

金沢大学工学部 正員 松浦義典

金沢大学大学院 学生員 〇米田秀男

1. 緒言. パーソン・トリップの代表交通手段別分布交通量 $\sum X_{ij}$ を発ゾーンの可住地面積 A_i で除して発生密度 $\sum X_{ij}/A_i$ を表わすと次式のようになることを既に示した^① ここに K は代表交通手段、 d_{ij} は i ゾーンと j ゾーン

$$\sum X_{ij} = \sum K_j e^{-\beta_j d_{ij}} \quad \dots \dots \dots (1)$$

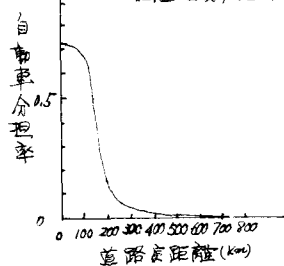
間の時間距離、 $\sum K_j$ は着ゾーンの経済活動レベルと交通手段の利便性の合成値、 β_j は交通手段の特性値を表わす。また、 i ゾーンと j ゾーンに鉄道(R)、自動車(H)の2つの交通機関が競合した場合、鉄道の分担率 R_{ij} は次式で表わされることも示した。ここで d_{ij} は i ゾーンと j ゾーン間の実距離を表わし、 β_H' 、 β_R' は得られる(1)式の β_R を手段別の交通速度 v_R で除した値である。

$$R_{ij} = \frac{1}{1 + \frac{H K_j}{R K_j} \cdot e^{-(\beta_H' - \beta_R') d_{ij}}} \quad \dots \dots \dots (2)$$

いま鉄道と自動車のみが競合しているとして実距離と分担率の関係を図示すると図-1 のようになり $d_{ij}=0$ における分担率は(3)式のようになり $H K_j$ と $R K_j$ の比により決まる。この比が変わると分担率曲線は

$$R_{ij}(d_{ij}=0) = \frac{1}{1 + \frac{H K_j}{R K_j}} \quad \dots \dots \dots (3)$$

図-1. 距離と自動車分担率との関係。



縦方向にシフトする。また、 β_H' と β_R' の差が変わると分担率曲線は横方向にシフトする。

このように手段別分担率は β_R と $\sum K_j$ により決まることになるため、ここではこれらの値について検討する。

2. $\sum K_j$ について

(1)式は j ゾーンへのパーソン・トリップが時間距離の等しい周辺ゾーンの単位面積から一様の密度で発生していることを示しているから、 j ゾーンへの各手段による集中量 $\sum \sum X_{ij}$ を表わすと $\sum K_j$ は

$$\sum K_j = \frac{\sum \sum X_{ij}}{\int_0^\infty 2\pi t e^{-\beta t} dt} = \frac{\sum \sum X_{ij}}{2\pi/\beta^2} = \sum \sum X_{ij} \cdot \frac{\beta^2}{2\pi} \quad \dots \dots \dots (4)$$

となり、従って $H K_j / R K_j$ は

$$\frac{H K_j}{R K_j} = \frac{H \beta^2 \cdot \sum \sum X_{ij}}{R \beta^2 \cdot \sum \sum X_{ij}} \quad \dots \dots \dots (5)$$

となる。もし β および $\sum \sum X_{ij}$ が与えられればこの比は求まる。 $\sum \sum X_{ij} / \sum \sum X_{ij}$ は2つの手段の利便性により決まる値である。

3. β_R について

(1)式を用いて平均トリップ長 $\bar{d}$ を求めると次式のようになり、交通手段別平均トリップ長とそれぞれが発生量密度 ρ_R の間に逆比例の関係が成立する。東京都府県PT調査の結果を用いて交通手段別に ρ_R 、交通速

$$\bar{d} = \frac{\sum A_i d_{ij} \sum X_{ij}}{\sum A_i \sum X_{ij}} = \frac{2\pi \sum K_j \int_0^\infty t^2 e^{-\beta t} dt}{2\pi \sum K_j \int_0^\infty t e^{-\beta t} dt} = \frac{2}{\beta} \quad \dots \dots \dots (6)$$

度 v_R を求めると図-1 のようになる。この結果を用いて β_R と v_R との関係を図示すると図-2 のようになり交通速度が上昇すると β_R はほぼ v_R の逆数に比例して小さくなり、平均トリップ長 $\bar{d}$ は v_R に比例して大きくなる。このことは交通速度が2倍になれば時間距離で測った平均トリップ長が2倍になり、実距離で測

った平均トリップ長は4倍になることを意味する。以下、この現象について検討する。

β の大きさは交通の摩擦抵抗の大きさを示す。交通の摩擦抵抗は4つの要素から構成されていると考えられる。すなわち單賃に代表される実質的な貨幣の支払い、交通時間の消費、身体エネルギーの消費および端末費用である。いま、あるゾーン間についてある手段による時間距離を t 、貨幣支払額を W 、エネルギー消費度の貨幣換算量を F 、および端末費用を E と表わすと交通費用 T を次のように定義する。ここで t は時間価値を表わす。(7)式の E はトリップ長

$$T = vt + W + F + E \quad \dots\dots(7)$$

に無関係な交通手段別の個有値であるとし、 W と F は単位交通時間当りの額 w 、 f が算出できるものとすると(7)式は次のように書き換えられる。(8)式の T を交通手段別に算出し、これを用いて交通手段

$$T = (v + w + f)t + E \quad \dots\dots(8)$$

別発生量密度分布を描いた場合、 X の分布 β は一定であるとすると(9)式と同様に

$$X_{ij} = A e^{-\beta_0 T} = A e^{-\beta_0 (v + w + f)t + E} \quad \dots\dots(9)$$

と書ける。(9)式を(1)式に対応させると

$$K_{ij} = A e^{-\beta_0 E} \quad \dots\dots(10)$$

$$\beta_0 = \beta_0 (v + w + f) \quad \dots\dots(11)$$

を得る。(10)式は端末の費用 E が大きくなると K_{ij} が小さくなることを示している。(11)式の β_0 は図-2のように交通速度にほぼ逆比例して減少するため、 $(v + w + f)$ も交通速度に逆比例するものと推測できる。このうち時間価値 v は速度により変化しないが、表-2に示すように貨幣支払額 w は速度が大きくなるにつれて値が小さくなる。ここで乗用自動車については燃料費を採用した。

表-1. 交通手段別P.T.発生量密度分配と交通速度

交通手段	β_0	$\bar{t} = \frac{2}{\beta_0}$	交通速度 V_k
鉄道	0.05482	36.48分	530 m/分
自動車	0.06233	32.16	500
バス	0.11855	16.87	317
徒歩	0.29046	6.88	80

図-2. 交通速度と β の関係

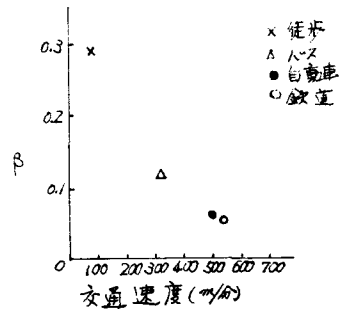


表-2. 交通時間1分当りの貨幣支払額 (昭和43年度)

交通手段	支払額 (円/分)
鉄道	2.22
自動車	2.45
バス	3.48
徒歩	0.

※① 松浦 米田, パーソントリップのモータリスプリント

に関する研究, 土木学会中部支部研究発表会要旨, 昭和48年2月。